

2018年6月15日

国の債務管理の在り方に関する懇談会座長
田中 直毅 様

国の債務管理の在り方に関する懇談会委員 翁 百合
(株)日本総合研究所 理事長

意見書

国の債務管理の在り方に関する懇談会を所用により欠席しますので、書面にて下記のとおり意見を述べます。

記

- 1 現在、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で、長期金利は0%という低水準にコントロールされている結果、マーケットからの財政健全化に向けた取組を促すシグナルの機能が発揮されなくなっていることを懸念しています。

政府・日本銀行が目指すデフレ脱却が進めば、いずれは日本銀行の国債買入額を大きく減らしていく必要が生じます。しかし、2%目標達成までに財政の健全化が進み、市場からの信認を得られていなければ、国債価格は大幅に低下、金利が上昇してしまい、国債の買支えを続けなければならなくなってしまう。政府には、今のうちに、財政運営に対する信認を確保し、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に進めていただきたいと思えます。

- 2 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入以降、実際の日本銀行の国債買入額は減少しているものの、依然として大規模なものとなっています。

一方で、市場機能が十分に発揮され、多様な投資家が取引を活発に行う流動性の高い市場の存在は、市場の安定性確保や中長期的な調達コスト抑制の観点からも不可欠です。

市中の国債残高の減少を背景として国債の売買取引がさらに低調となっていくと、市場の流動性低下等が進むことが懸念されます。加えて、バーゼルⅢを始めとする国際的な金融規制が、国債市場の流動性に与えるマイナスの影響などにも目を配っていくべきであると思えます。

以上